

## 資料

### 「企業短期経済観測調査」(62年2月)の結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 650社(回答率 100%)  
全国企業短期経済観測調査 7,015社(回答率 90.8%)〕

#### (概況)

企業の円高対応や在庫調整が進展しつつあることから、主要企業・製造業では、収益悪化に歯止めがかかり、業況判断も依然不振感が強いものの総じて横ばい圏内で推移している(「良い」-「悪い」社数構成比、61/8月 $\Delta$ 23% $\rightarrow$ 11月 $\Delta$ 26% $\rightarrow$ 62/2月 $\Delta$ 27% $\rightarrow$ 6月予測 $\Delta$ 27%)。一方、非製造業では、住宅投資・個人消費関連業種を中心に売上げ・収益ともに概ね堅調を持続しており、業況判断も引続き良好感を保っている(同、7% $\rightarrow$ 7% $\rightarrow$ 6% $\rightarrow$ 7%)。

この間、中小企業の業況判断をみると先行きに対する慎重な見方を変えていないものの、現状については製造業、非製造業ともわずかながら改善を示している(同、製造業 $\Delta$ 30% $\rightarrow$  $\Delta$ 30% $\rightarrow$  $\Delta$ 29% $\rightarrow$  $\Delta$ 35%、非製造業 $\Delta$ 11% $\rightarrow$  $\Delta$ 9% $\rightarrow$  $\Delta$ 8% $\rightarrow$  $\Delta$ 15%)。

先行き62年度の売上げ計画をみると、主要企業・製造業では上期にかけて輸出、内需とも若干の増加が予測されているが、下期については慎重な見方をとっており、年度通計では小幅の伸びにとどまっている。一方、非製造業では住宅投資・個人消費関連を中心に引続き底固い伸びを想定している。

こうした状況下、主要企業の62年度設備投資計画をみると、製造業では新製品開発投資は引続き増加するものの、増産投資が抑制されることから前年度実績見込みを下回る計画となっている一方、非製造業では電力を除き底固い伸びが見込まれている。

この間、雇用面では、非製造業で人員不足感がみられるが、製造業の過剰感はさらに増している。全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の

雇用者数をみると、非製造業では根強い増加が続いているものの、製造業で雇用削減の動きが強まっており、全産業では伸び悩み傾向が続いている。

このように、非製造業の良好な業況感が当面維持されている一方、一昨年来悪化してきた製造業の業況判断も横ばいに転じたが、製造業ではいまだ収益底入れの段階であり、引続き収益体質の強化が課題であることに変わりはない。

## 1. 主要企業

### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、輸出型業種を中心に不振感が強いものの、前回61年11月調査時以降総じていえば横ばい圏内で推移している(「良い」-「悪い」社数構成比、61/8月△23%→11月△26%→62/2月△27%→6月予測△27%)。また、非製造業の業況判断D.I.は、業種によるバラツキはあるものの、概ね良好感を維持している(同、7%→7%→6%→7%)。

これを業種別にみると、製造業のうち輸出型業種では自動車(部品)、電気機械(VTR・音響関連部品)が採算悪化から小幅ながら「悪い」超幅を拡大したほか、精密機械も米国等現地在庫の積上がりもあって幾分後退している。一方、内需型業種では、パルプ・紙(段ボールシート)が輸出関連メーカーからの値下げ要請の強まりから、また石油精製が原油の値上がりからそれぞれ悪化しているものの、食料品が「良い」超幅を拡大しているほか、繊維(綿糸)も在庫調整の進捗から若干改善している。

また、非製造業では、商社(石油元売の採算悪化)がさらに後退しているほか、電力(大口電力需要の不振等)の「良い」超幅も幾分縮小しているが、建設・不動産が住宅投資やビル建設の増勢から、またサービス(放送・娯楽業)も売上げ伸長からそれぞれ良好感を増している。この間、小売は暖冬に伴う衣料品の売上げ伸び悩みから「良い」超幅が若干縮小したが、先行きについては持直しを予測している。

### (生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産・売上げをみると、61年度下期実績見込みは生産・売上げとも前回調査比わずかに下方修正され、前期比小幅の減少が見込まれている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産61年度上期△4.7%→下期△2.0%、売上げ△4.1%→△0.7%)。

## 主要企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は61年11月調査時予測)

		61年 2月	5月	8月	11月	62年 2月	(予測) 6月 まで
製 造 業	良 い	16	10	8	9	( 9) 10	9
	さほど 良くない	63	62	61	56	( 55) 53	55
	悪 い	21	28	31	35	( 36) 37	36
	D.I. 「良い」- 「悪い」	△ 5	△18	△23	△26	(△27) △27	△27
	輸出型 業種	△ 5	△30	△43	△51	(△51) △53	△52
	内需型 業種	△ 4	△11	△10	△10	(△11) △11	△11
業 種 別 判 断 D ・ I ・	食 料 品	17	20	24	27	( 27) 30	30
	織 維	△20	△36	△39	△46	(△46) △41	△36
	パルプ・ 紙	△23	△23	△ 8	△ 8	(△ 8) △15	△15
	化 学	12	6	9	11	( 6) 11	7
	石油精製	△11	0	0	0	( 11) △11	△11
	窯 業	△ 9	△14	△19	△14	(△19) △14	△14
	鉄 鋼	△58	△73	△76	△76	(△76) △76	△72
	非鉄金属	△38	△38	△43	△48	(△48) △52	△57
	一般機械	2	△15	△40	△55	(△58) △58	△60
	電気機械	△11	△43	△45	△47	(△46) △49	△46
造 船	△67	△83	△83	△100	(△100) △100	△100	
自 動 車	43	0	△21	△36	(△32) △39	△36	
精密機械	27	18	△ 9	△ 9	(△18) △18	△18	
素材業種	△15	△22	△22	△23	(△24) △24	△24	
加工業種	5	△14	△25	△30	(△31) △32	△31	
非 製 造 業	良 い	21	22	22	23	( 23) 22	22
	さほど 良くない	65	65	63	61	( 61) 62	63
	悪 い	14	13	15	16	( 16) 16	15
	D.I. 「良い」- 「悪い」	7	9	7	7	( 7) 6	7
	建設・不 動産	1	5	10	15	( 15) 22	22
業 種 別 判 断 D ・ I ・	商 社	5	0	△ 9	△ 9	(△ 9) △12	△14
	小 売	37	40	40	43	( 40) 36	40
	運 輸	△19	△17	△19	△24	(△24) △24	△23
	電力・ガ ス	57	71	71	71	( 71) 57	57
	サービス	18	20	18	15	( 15) 23	23

(備考)

素材・加工業種別区分および輸出・内需型業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

下期売上げについて前回61年11月調査と比較してみると、輸出は電気機械(米国現地在庫調整のためのVTR等の減少)、鉄鋼(中国・ソ連向け商談の後ズレ)が減額修正された一方、自動車(モデルチェンジに伴う単価アップ)、一般機械(工作機械の対米自主規制前の駆込み)、化学(NICs向け合成樹脂の増加)等が上方修正され、前期比では小幅の減少見込みとなっている(季節調整済み前期比、61年度上期△11.3%→下期△2.2%)。一方、内需については、繊維(綿糸等)、金属製品(住宅用資材)が前回調査比上方修正されたものの、一般機械が製造業設備投資抑制の影響から、化学、鉄鋼、非鉄等が製品価格の低下からそれぞれ下方修正され、前期比微減の見込みとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、61年度上期△1.7%→下期△0.2%)。

また、62年度売上げ計画をみると、上期について輸出・内需とも増加を予測しているが、年度通計では前年度比微増にとどまっている(前年度比<除く石油精製>+0.9%)。上期について輸出・内需別にみると、輸出は自動車が対米自主規制の年度替わりに伴う枠繰り難の緩和から、また鉄鋼が中国・ソ連向けのズレ込みからそれぞれ増加を見込んでいるほか、化学(NICs向けの好調持続)、電気機械(VTR等の在庫調整の進捗期待)でも若干の増加を予測している。また、内需については自動車、精密機械で新製品投入等により拮抗を企図しているほか、繊維、化学では製品価格の上昇により販売持直しを予測している。

この間、製品需給に関する判断は、依然引緩み感が根強い(「需要超」-「供給超」社数構成比、61/8月△48%→11月△50%→62/2月△49%)ものの、在庫に関しては繊維、化学等素材業種を中心に前回調査に続いて小幅ながら過剰感が

#### 主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)  
(度比増減(Δ)率%、修正率は61年11月調査比%)

	61年度 上期	(予測)		(予測) 62年度 上期	(予測) 下期	60年度	(予測)		(予測) 62年度
		下期	修正率				61年度	修正率	
生産	△ 4.7	△ 2.0	- 1.7	1.4	1.2	2.0	△ 6.5	- 0.9	0.6
売上げ	△ 4.1	△ 0.7	- 0.5	1.6	0.5	1.9	△ 5.7	- 0.2	0.9
輸出	△ 11.3	△ 2.2	+ 0.5	1.0	△ 0.1	1.1	△ 15.3	+ 0.3	△ 2.5
うち 鉄鋼	△ 14.2	△ 6.5	- 2.1	2.5	0.8	△ 17.3	△ 28.2	- 1.0	△ 4.8
自動車	△ 11.2	△ 1.2	+ 1.6	2.3	0.6	13.9	△ 11.0	+ 0.9	0.0
化学	△ 12.6	5.3	+ 5.2	0.1	1.6	2.3	△ 13.1	+ 2.6	2.0
内需	△ 1.7	△ 0.2	- 0.8	1.9	0.7	2.2	△ 2.3	- 0.4	2.1

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

後退している(「過大」-「不足」社数構成比、61/8月25%→11月23%→62/2月21%)。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は61年11月調査時予測)

	61 2 年 月	5 月	8 月	11 月	62 2 年 月	(予測) 6月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	△ 39	△ 41	△ 48	△ 50	(△ 48) △ 49	△ 47
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	22	20	25	23	( 17) 21	16

(製品在庫残高/月間売上高、( )内は61年11月調査時予測)

	60 年 12 月 末	61 年 3 月 末	6 月 末	9 月 末	12 月 末	(予測) 62 年 3 月 末
製品在庫率(月)	0.77	0.78	0.77	0.75	( 0.75) 0.74	0.72

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

一方、非製造業の61年度下期売上げをみると、電力・ガス(62/1月以降第2次為替差益還元の実施)、商社(円高による輸出入取扱額の減少)を中心に前回調査比下方修正されたものの、建設・不動産、小売等が堅調な伸びを維持していることから前期比若干の増加が見込まれている(季節調整済み前期比、61年度上期△11.8%→下期+0.6%)。

また、62年度売上げ計画は、電力・ガスが減少を予測しているものの、住宅投資・個人消費関連業種では底固い伸びが持続する見通しとなっている(前年度比、61年度△12.0%→62年度+2.0%)。

### 主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は61年11月調査比%)

	61年度 上期	(予測)		(予測) 62年度 上期	(予測) 下期	60年度	(予測)		(予測) 62年度
		下期	修正率				61年度	修正率	
非製造業	△ 11.8	0.6	- 1.6	0.9	1.4	4.4	△ 12.0	- 0.8	2.0
うち 電力・ガス	△ 10.3	1.0	- 1.6	△ 5.4	5.2	4.5	△ 8.2	- 0.8	△ 2.6
商社	△ 15.2	△ 0.2	- 2.1	2.1	0.4	4.7	△ 16.3	- 1.1	2.1
小売	2.3	1.2	- 0.6	1.9	1.7	5.4	4.3	- 0.3	3.5
建設・不動産	3.7	1.3	+ 0.1	0.8	2.0	3.8	5.9	+ 0.1	3.3
サービス	4.0	0.9	+ 0.2	4.1	1.6	4.5	4.6	+ 0.1	5.4

## (企業収益)

製造業の61年度下期経常利益は概ね前期並みで推移する見込みとなっている(前期比、61年度上期 $\Delta 25.0\%$ →下期 $+2.6\%$ 、<除く石油精製>同 $\Delta 22.1\%$ → $\Delta 0.3\%$ )。業種別に前回調査と比較してみると、石油精製が原油の値上がりに伴う採算悪化から下方修正されたほか、鉄鋼、造船でも赤字額が小幅ながら増加した一方、食料品、繊維、化学等で上方修正されており、全体ではほぼ前回調査並みとなっている。

また、62年度上期については、石油精製、窯業等で原油の値上がりによる採算悪化から前期比減益を予想しているが、食料品、化学のほか自動車、電気機械でも小幅ながら増益を予想しており、全体では前期比 $+6.9\%$ の増益が予測されている。

## 主要企業の経常利益

(前期比増減( $\Delta$ )率%、( )内は前年同期比増減( $\Delta$ )率%、修正率は61年11月調査比%)

	60年度 下期	61年度 上期	(予測)		(予測) 62年度 上期
			下期	修正率	
製 造 業	$\Delta 22.0$	$\Delta 25.0$	2.6	- 1.2	6.9
除く石油精製	$\Delta 28.7$	$\Delta 22.1$	$\Delta 0.3$	+ 0.4	8.1
鉄鋼、造船	$\Delta 50.5$	欠損 [▲818億円]	欠損 [▲984億円]	[▲910→ ▲984億円]	欠損 [▲624億円]
その他業種	$\Delta 27.4$	$\Delta 14.4$	0.8	+ 0.9	5.3
非 製 造 業	( 27.5) 54.0	( 29.4) $\Delta 16.0$	( $\Delta 13.3$ ) 3.2	- 6.3	( $\Delta 15.1$ ) $\Delta 17.7$
電力・ガス	( 59.2) 119.6	( 59.9) $\Delta 27.2$	( $\Delta 18.0$ ) 12.7	- 8.1	( $\Delta 33.2$ ) $\Delta 40.7$
商 社	( 22.0) 44.7	( 19.7) $\Delta 17.3$	( $\Delta 33.8$ ) $\Delta 19.9$	- 11.6	( $\Delta 14.9$ ) 6.2
運 輸	( $\Delta 50.5$ ) $\Delta 68.6$	( $\Delta 34.8$ ) 107.7	( 13.6) $\Delta 45.3$	- 23.5	( 26.2) 130.8
そ の 他	( 0.8) 19.2	( 18.2) $\Delta 0.8$	( 9.3) 10.2	+ 1.0	( 5.1) $\Delta 4.6$

(参考) 売上高経常利益率(%)

	60年度	61年度	61年度	%ポイント	62年度
製 造 業	3.44	2.85	2.93	- 0.02	3.16
除く石油精製	3.60	2.96	2.96	+ 0.04	3.21
鉄鋼、造船	1.09	▲ 1.41	▲ 1.64	- 0.14	▲ 1.14
その他業種	3.98	3.54	3.58	+ 0.05	3.74
非 製 造 業	2.06	2.00	1.99	- 0.12	1.66

一方、非製造業の61年度下期経常利益は、電力・ガス(第2次差益還元)、商社(石油元売の採算悪化)を除けば大方の業種で引続き高水準の収益を見込んでいる(前年同期比、61年度上期+29.4%→下期△13.3%、<除く電力・ガス、商社>同+7.5%→+9.5%)。業種別に前回調査と比較してみると、建設・不動産、サービスが資材コストの低下や販売伸長を背景に小幅ながら上方修正している一方、電力・ガス、商社のほか運輸(海運の円手取り減)では下方修正され、全体としても小幅の下方修正となった。

62年度上期については、建設・不動産、サービス等でも高水準ながらも増勢はやや鈍化する見通しとなっている(前年同期比△15.1%、<除く電力・ガス、商社>同+7.7%)。

#### ・(設備投資)

61年度の設備投資計画は、製造業が前回調査比若干下方修正された(前年度比、61/11月調査△8.1%→62/2月調査△9.2%)一方、非製造業は前回調査並み(同、+15.2%→+15.2%)となり、この結果、全産業では伸びがやや低下している(同、+2.5%→+1.9%)。

これを業種別にみると、製造業では収益好調の食料品が増産投資を上積みしているが、電気機械(半導体増産投資の抑制)、一般機械(工作機械、ベアリングの増産投資繰延べ)のほか多くの業種で工事の後ズレを主因に小幅の下方修正となっている。一方、非製造業では、運輸が円高に伴う航空機の輸入価格低下から前回調査比減額修正されたものの、建設・不動産、サービス等で賃貸ビル建設、同用地の取得増から上方修正されている。

62年度計画をみると、製造業で引続き減少し、非製造業も電力がわずかながら減少に転じることもあって小幅の伸びにとどまるため、全産業では前年度比△1.9%となっている。製造業では、収益好調の食料品を除き各業種とも現時点では前年度比減少の計画(前年度比△4.8%)となっている。もっとも、こうしたなかで新製品開発投資については引続き増加する見通しとなっている。一方、非製造業では前年度著増の電力投資がわずかながら減少するため、前年度比微増にとどまっている(同+0.8%)が、運輸(航空機の輸入増、リゾート地の開発等)、サービス(ホテル・賃貸ビル建設)等が底固い伸びを計画している。

### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	(実績) (見込み) 61年度	11月調査比 修正率(%)	(計画) 62年度
製造業	13.2	△ 9.2	- 1.2	△ 4.8
非製造業	4.5	15.2	+ 0.0	0.8
除く電力	9.5	11.3	+ 0.4	2.5
全産業	9.0	1.9	- 0.6	△ 1.9

#### (企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断は一段と緩和感を強めており、借入金利水準についても現状、先行きとも「低下する」との見方が多い。この間、企業の手元流動性は金融収益の増加を狙った大口定期預金、特定金銭信託等の運用増からさらに上昇した(手元流動性比率<季節調整済み>、61/6月末1.27か月→9月末1.39か月→12月末1.53か月)。

#### 主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、( )内は61年11月調査時予測)

	61年 2月	5月	8月	11月	62年 2月	(予測) 6月まで
	資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	15	17	16	16	( 13) 21
金融機関の貸出態度判断D.I. (「ゆるい」-「きびしい」)	31	38	40	42	( 38) 47	46
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	△ 25	△ 81	△ 52	△ 36	(△ 52) △ 64	△ 63

((現預金+短期所有有価証券)/売上げ、( )内は61年11月調査時予測)

	60年 12月末	61年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 62年 3月末
	手元流動性比率(月)	1.16	1.15	1.27	1.39	( 1.37) 1.53

## 2. 中小企業

#### (業況判断)

中小企業の業況判断D.I.をみると、先行きについては、製造業、非製造業とも依然慎重な見方をしているが、現状は両業種とも前回61年11月調査時点に比べわずかながら改善している(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業61/8月△30



%→11月△30%→62/2月△29%→6月予測△35%、非製造業△11%→△9%  
△8%→△15%)。

これを業種別にみると、製造業では電気機械(IC等電子部品)、一般機械(工作機械、部品)が引続き後退しているものの、木材・木製品(製材、合板)が「良い」超に転じたほか、窯業・土石(セメント2次製品)、繊維(綿糸、ニット製品)が改善している。非製造業では、卸売(鋼材関連)、運輸・倉庫(貨物運輸)が悪化しているものの、建設、不動産で好感が増しているほか、小売(ガソリンスタンド)、サービス(旅館)でも改善を示している。

### 中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は61年11月調査時予測)

	61年 2月	5月	8月	11月	62年 2月	(予測) 6月 まで		61年 2月	5月	8月	11月	62年 2月	(予測) 6月 まで
製造業	△20	△24	△30	△30	(△37) △29	△35	非製造業	△7	△9	△11	△9	(△14) △8	△15
食料品	△4	△5	△11	0	(△2) 0	△3	建設	△12	△7	△7	△5	(△12) 4	△10
繊維	△27	△28	△34	△34	(△39) △28	△36	不動産	3	12	20	25	(21) 29	24
木材・木製品	△25	△33	△30	△4	(△10) 11	△8	卸売	△12	△19	△21	△19	(△24) △21	△25
パルプ・紙	△22	△17	△16	△24	(△39) △31	△27	小売	△12	△11	△11	△11	(△13) △10	△15
化学	△14	△9	△11	△15	(△19) △15	△20	運輸・倉庫	△11	△10	△14	△11	(△24) △16	△24
窯業・土石	△25	△33	△40	△31	(△33) △18	△27	サービス	7	3	2	3	(△2) 6	△1
鉄鋼	△27	△46	△62	△61	(△67) △59	△64	(備考)						
非鉄金属	△22	△18	△24	△40	(△60) △43	△55	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
金属製品	△23	△28	△42	△41	(△49) △45	△54	素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、						
一般機械	△21	△32	△40	△47	(△60) △54	△52	化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。						
電気機械	△28	△26	△21	△29	(△37) △43	△45	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
輸送用機械	△5	△20	△30	△40	(△57) △44	△52							
精密機械	△19	△21	△35	△40	(△43) △46	△57							
素材業種	△24	△28	△33	△29	(△34) △22	△31							
加工業種	△17	△21	△29	△30	(△38) △35	△39							

## (売 上 げ)

製造業の61年度下期売上げは、木材・木製品、窯業・土石等で前回調査比上方修正されたものの、一般機械、輸送用機械、鉄鋼、非鉄等の不振から前年同期を下回る見込みとなっている(前年同期比、61年度上期△6.2%→下期△5.7%)。また、非製造業では、建設、不動産、サービス等が上方修正され高い伸びを示しているが、運輸・倉庫、卸売等が前年を下回る見込みとなっている(同、△3.0%→△1.4%)。

なお、62年度の売上げ計画は製造業では引続き慎重な一方、非製造業では61年度を上回る計画となっている(前年度比、製造業61年度△6.0%→62年度△0.2%、非製造業△2.2%→+2.0%)。

## 中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比)  
増減(Δ)率%、修正率は61年11月調査比%

	61年度 上 期	(予測)		(予測) 62年度 上 期	(予測) 下 期	60年度	(予測)		(予測) 62年度
		下 期	修正率				61年度	修正率	
製 造 業	△ 6.2	△ 5.7	- 0.7	△ 1.6	1.2	0.3	△ 6.0	- 0.4	△ 0.2
非 製 造 業	△ 3.0	△ 1.4	- 0.4	1.6	2.4	2.8	△ 2.2	- 0.2	2.0

## (企 業 収 益)

製造業の61年度下期経常利益は、前回調査比若干の下方修正となったが、前期比では、鉄鋼、一般機械、輸送用機械等を除く大方の業種で増益が見込まれている。また、62年度上期については、電気機械、輸送用機械、精密機械等を中心に若干の減益が予測されている(前期比、61年度上期△22.5%→下期+20.3%→62年度上期△5.1%)。一方、非製造業の61年度下期経常利益を季節的な要因をならして前年同期比でみると、建設、不動産、サービス等を中心に前回調査比1割強上方修正され、増益見込みとなっている。もっとも、62年度上期については、若

## 中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(Δ)率%、( )内は前年同期比)  
増減(Δ)率%、修正率は61年11月調査比%

	60年度 下 期	61年度 上 期	(予測)		(予測) 62年度 上 期
			下 期	修正率	
製 造 業	△ 7.7	△ 22.5	20.3	- 2.1	△ 5.1
非 製 造 業	( 6.6) 17.1	( 8.5) △ 7.4	( 9.6) 18.3	+ 11.2	(Δ 2.5) △ 17.6

千の減益を予想している(前年同期比、61年度上期+8.5%→下期+9.6%→62年度上期△2.5%)。

#### (設備投資)

61年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに大方の業種で前回調査に比べ上方修正されたため、全産業では主要企業を上回る伸びとなった(前年度比、全産業61/11月調査△1.8%→62/2月調査+4.9%)。業種別にみると、製造業では、電気機械等一部業種を除き大方の業種で上方修正されたが、なお前年を1割強下回っている。一方、非製造業では、すべての業種で上方修正され、さらに伸びを高めている。

なお、62年度については、例年同様、現時点では計画未確定の先が多いことから、前年度比かなりの減少となる計画ながら、2月調査時点としてはとくに非製造業で高めの計画となっている(前年度比、全産業△16.2%<61/2月調査時61年度計画△29.0%>、非製造業△11.5%<同△27.6%>)。

#### 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	(実績) 見込み 61年度	11月調査比 修正率(%)	(計画)	(参考) 61年度の 61/2月 調査時計画
				62年度	
製造業	△ 2.3	△ 13.5	+ 3.8	△ 26.7	(△ 31.4)
非製造業	23.0	15.9	+ 6.8	△ 11.5	(△ 27.6)
全産業	12.4	4.9	+ 5.9	△ 16.2	(△ 29.0)

#### (雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用に関する判断をみると、非製造業では小売、サービス等を中心に引続き人員不足感を訴える向きが多い(「過剰」-「不足」社数構成比、61/11月△3%→62/2月△1%)が、製造業の過剰感はさらに増している(同、18%→20%)。こうした状況下、雇用者数をみても非製造業の根強い増加に変わりはないが、製造業で、鉄鋼、造船のほか、一般機械、電気機械、自動車等にも雇用削減の動きがみられるため、全産業では伸び悩み傾向が続いている(前年比、全産業61/9月末+0.3%→12月末+0.2%→62/3月末予測+0.2%)。

### 全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、( )内は61年11月調査時予測)

	61年 2月	5月	8月	11月	62年 2月	(予測) 6月まで
製造業	7	12	16	18	( 20) 20	21
非製造業	△ 5	1	1	△ 3	(△ 2) △ 1	0
全産業	2	8	10	9	( 9) 10	11

### 全国企業の雇用者数

(前年比増減(△)率%、( )内は61年11月調査時予測)

	60年 12月末	61年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 62年 3月末
製造業	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.7	(△ 0.8) △ 1.2	△ 1.3
非製造業	0.8	1.1	1.2	1.1	( 1.7) 1.2	1.3
全産業	0.7	0.7	0.6	0.3	( 0.7) 0.2	0.2